

日本経済学会連合ニュース

No. 38

2002

目 次

- 理事長挨拶 宇野 政雄 2
- 平成 13 年度事業活動報告 4
- 平成 13 年度諸会議主要議事一覧 6
- 英文年報第 21 号発刊について 林 倬史 8
- 国際会議出席報告 渡辺 尚 9
- 阿部 清司 12
- 加盟学会評議員名簿 14
- 連合理事名簿 16
- 英文年報編集委員名簿 16

市民教育としての経済教育

理事長 宇野政雄

日本経済学会連合は、広義の経済学、つまり、経済学、商学、経営学を研究する諸学会の連合体であるが、半世紀を越える学会連合への参加数からみると、その数は多くこそなれ、少なくなる方向にはない。私事で恐縮だが、私は、生産と消費を結ぶ流通活動を研究してきた一員であり、そのため日本商業学会のメンバーであるが、そこでは主に商取引を中心とする研究領域が取りあげられてきている。それに対して現物が生産から消費に物理的に移動する研究領域としては交通論があり、それも細分化され、陸運、海運、空運研究といった領域もあれば、それに関連して現物の保管を考えての倉庫、さらには港湾研究などがそれぞれの学会で検討されてきている。それに対して、今日では、これらを横につないで、物流論とか、ロジスティクス論、さらにはサプライチェーン・マネジメント研究といった領域が展開されて、そこには経済学、商学、さらには経営学へのつながりが展開されていることは、関係者がよく知る通りであろう。つまり、申し上げたいことは、過去数十年間を振り返ると、タテ割りにそれぞれの研究が細分化される方向になると同時に、他方では、これらを横につなぐ方向もみられてきたと言うことであるが、それは医学で言えば、内科、外科、眼科、皮膚科といった細分化の検討と同時に、他方では人間の健康を念頭においての人間ドックにみられるような総合研究によって、問題解決に当たることが求められていると言ってもよいのではなかろうか。この場合医学教育で言えば医学概論とも言うべき領域で、医のあり方ともいった医学関係者の倫理をとりあげる方向も忘れてはならないのと同様に、経済学の領域でも、商学、経営学を含めた広域の経済学が今日の人間社会において、いかなる意味を持つかを正しく一般にも理解される方向があって然るべきであろう。何故このようなことを申し上げるかと言えば、最近、経営学関係の教授から指摘されたことだが、わが国の一般高校教育において経済に関して取りあげている領域は、極めて限られたものであり、その中には商業とか経営は書かれてはいるが、その領域の広さからみると、教科書の中に記載されてはいるが、頁数は余りにも少ないということである。つまり、高校教育で割当てられている経済教育への時間数は少なすぎるという指摘であった。商業高校においては、商業、経営の領域を多くとり入れているのは当然だが、ここで申し上げたいことは、市民教育としての経済教育が今まで以上に重視せねばならないと申し上げたかったからである。経済教育は消費者教育としてアメリカではとりあげられている。日本では消費者経済学(Consumer Economics) とよばれる領域だが、これは、Consumer-Citizen つまり市民の立場から経済、経営をも考察するというこ

とである。わが国では、このような視点が高校教育で十分とりあげられていないということが既述の教授からの提言だったと申し上げたい。

日本経済学会連合に参加している学会が、それぞれの領域に閉じこもることなく、今まで以上に他の学会との協同研究を進めていただくと同時に、他方では、上述のような市民教育としての経済教育にも関心に向けられることを期待したい。長い間に築き上げられてきた企業の信頼を一夜にして崩壊させるような不祥事が最近見受けられるのは、上述のような市民教育としての経済教育に目をあまり向けなかったわれわれ研究者にも責任の一端がある、と言えるのではなかろうか。

平成 13 年度 事 業 活 動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は5件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の3学会に対して各15万円の補助が行われた。

1. 比較経済体制学会：同学会年次大会（於：北海道大学）の分科会「ロシア極東経済と日ロ関係」に参加し、「極東ロシアの交通・通信の現状と展望」というテーマで報告を行うため来日した、ロシア、Computer Center of the Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences の Rudolf Leontief 教授の滞日に対して。
2. 経営行動研究学会：同学会年次大会と併せてモンゴル経営学会国際シンポジウムを開催し、講演を行うため、また相互の交流を深めるため来日した、モンゴル、モンゴル経営学会会長の Tuved Dorj 氏の滞日に対して。
3. 日本管理会計学会：同学会 2001 年度全国大会（於：仙台市）の創立 10 周年記念講演（演題は「財務分析による企業評価と業績評価の連係」である）を行うため来日した、アメリカ、コロンビア大学経営大学院の Stephen H. Penman 教授の滞日に対して。

II. 国際会議派遣補助

本年度は5件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の2学会に対して補助が行われた。

1. 社会経済史学会：渡辺尚東京経済大学教授の、ドイツ、アーヘン市に於いて 2001 年 4 月 18～20 日に開催された 19. Arbeitstagung der Gesellschaft für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte (Gesellschaft für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte 主催) への派遣に対して 23 万 5 千円。
2. 日本国際経済学会：阿部清司千葉大学教授の、フィンランド、セイナヨキ市に於いて 2001 年 6 月 11～13 日に開催された The 14th Annual Conference of the Association of Japanese Business Studies (セイナヨキ・ポリテクニク大学主催) への派遣に対して 30 万円。

III. 学会会合費補助

本年度は6件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の4学会に対して各5万円の補助が行われた。

1. 公益事業学会
2. 日本経済学会
3. 経済地理学会
4. 日本保険学会

Ⅳ. 『英文年報』第21号発刊

平成13年2月6日開催の平成12年度第3回英文年報編集委員会において、編集委員長には互選の上、林倬史立教大学教授（日本経営学会）が選任された。編集作業経過については、本ニュースの別項「英文年報第21号発刊について」参照のこと。

なお、Information Bulletin No. 21は、平成13年12月中旬に刊行された。

平成 13 年度 諸会議主要議事一覧

2001. 4 ～ 2002. 3

13	5. 14	第 1 回理事会	・平成 12 年度決算報告の件 ・創立 50 周年記念事業会計報告の件 ・平成 13 年度予算案の件
		第 1 回評議員会	・評議員会議事運営の件 ・平成 13 年度第 1 次国際会議派遣補助・第 1 次外国人学者 招聘滞日補助・第 1 次学会会合費補助審査報告 ・『連合ニュース』No. 37 刊行報告 ・『英文年報』第 20 号刊行報告、第 21 号編集経過報告 ・I E A からの連絡、報告 ・日本学術会議からの連絡、報告 ・『英文年報』A4 版サイズへの変更の件 ・平成 12 年度収支決算監査報告・承認 ・創立 50 周年記念事業会計報告・承認 ・平成 13 年度予算案承認 ・連合加盟審査報告・承認
	6. 25	第 2 回理事会	・平成 13 年度第 2 次国際会議派遣補助審査 ・平成 13 年度第 2 次外国人学者招聘滞日補助審査 ・平成 13 年度第 2 次学会会合費補助審査
	9. 27	第 1 回英文年報 編集委員会	・第 21 号到着原稿の点検 ・今後の編集作業日程の件 ・編集委員会開催回数についての提案 ・海外送付先の件
	10. 22	第 3 回理事会	・『英文年報』第 21 号編集経過報告 ・平成 13 年度会計中間報告 ・I E A からの連絡 ・連合第 19 期理事選出選挙の件 ・平成 14 年度事業計画の件 ・『英文年報』海外送付先の件 ・評議員会議事運営の件
		第 2 回評議員会	・『英文年報』第 21 号編集経過報告 ・平成 13 年度第 2 次国際会議派遣補助・第 2 次外国人学者 招聘滞日補助・第 2 次学会会合費補助審査報告 ・平成 13 年度会計中間報告 ・I E A からの連絡

			・連合第19期理事選出選挙の件 ・平成14年度事業計画の件 ・『英文年報』海外送付先の件
	11. 12	第2回英文年報 編集委員会	・『英文年報』第21号原稿最終点検 ・年報発刊までの作業日程の確認 ・『英文年報』第22号執筆担当学会の件
14	2. 1	第3回英文年報 編集委員会	・『英文年報』第22号編集委員長選出 ・今後の編集作業の検討 ・『英文年報』第22号執筆要綱検討 ・『英文年報』の発行部数、配布先、配布部数の報告
	3. 26	第4回理事会	・特別会計事業運営基金の今後の運用について ・平成14年度予算案の件 ・平成14年度第1次国際会議派遣補助、第1次外国人学者 招聘滞日補助、第1次学会会合費補助審査 ・連合第19期理事選出選挙の件 ・日本学術会議よりの報告 ・『英文年報』第21号刊行報告 ・英文年報編集委員会開催回数の件

『英文年報』第21号発刊について

編集委員長 林 倬史

『英文年報』第21号は、担当学会からの各執筆者のご尽力により、予定通り、2001年12月に発行された。本年報は日本の経済学、経営学、会計学、商学を始めとした関連諸分野の学会動向を海外に紹介する唯一の英文レポートであり、主要大学図書館、日本経済学会連合加盟学会はもちろん多数の海外研究機関に配布されている。これらの海外研究機関の国籍と配布部数は、アメリカ131部、ドイツ39部、イギリス37部、フランス27部、大韓民国14部、中華人民共和国、オーストラリア、カナダ各13部、その他合計45カ国405部に及んでいる。

今回の第21号の執筆に参加した学会は以下の12学会であった。日本経営学会、日本商品学会、比較経営学会、日本消費経済学会、経済地理学会、日本経済政策学会、産業学会、国際会計研究学会、日本国際経済学会、日本物流学会、経営哲学学会、国際公共経済学会（年報掲載順）。

本号の編集委員会は、2001年2月、9月、および11月の合計3回開催された。そこでは通常の編集作業の打ち合わせと同時につぎの2点が新たに提案された。一つは、英文年報サイズの変更、二つ目は編集委員会の開催回数に関するものである。前者は江夏事務局長よりB5サイズから国際的に一般化しているA4サイズへの変更提案がなされ、理事会でも承認された。したがって、21号からはA4サイズとなる。後者は発刊時から続いている年3回の開催回数を年2回に削減し、編集委員会業務の効率化を図るものである。後者に関しては2002年3月下旬の理事会によって最終的に検討されることになる。また、本号より、巻末の「加盟学会リスト」に、学会ホームページ、Eメールアドレスを新たに加えることになった。

なお、次号の第22号は以下の12の学会が担当する予定となっている。土地制度史学会、経済学史学会、証券経済学会、日本保険学会、社会経済史学会、日本農業経済学会、日本リスクマネジメント学会、社会政策学会、日本管理会計学会、経営学史学会、アジア経営学会。

最後に、第21号の発行にあたり、日本経済学会連合事務局長の早稲田大学教授江夏健一先生、同事務局石井芳子氏、また英文校閲の労をとってくださった早稲田大学教授 P. スノードン先生には編集委員ならびに執筆者を代表して感謝申し上げます。また編集作業と執筆にご協力頂いた編集委員と執筆者の先生方にも謝意を表する次第です。

第19回「社会経済史学会」(GSWG)大会に参加して

東京経済大学 渡辺 尚

「社会経済史学会」(Gesellschaft für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte: 以下 GSWG と略記) は、近年は隔年に開催されている。その第19回大会が2001年4月18日～20日に、ドイツ、ベルギー、ネーデルラント国境沿いのアーヘンで開催され、30年来同学会会員である私は初めて報告の機会を得た。会場は市場広場を挟んで市庁舎と向かい合う「獅子の石の家」(Haus Löwenstein)の三階の会議室が当てられた(この建物の玄関口には文化遺産登録章が掲げられている)。参加者は約100人(GSWGの会員数は約230人)、参加者の国籍は確認出来ただけでもドイツ、オーストリア、スイス、フランス、ベルギー、それに日本と六カ国にわたった。

今回の共通論題は「社会的・経済的試練としての自然的・政治的境界」(Natürliche und politische Grenzen als soziale und wirtschaftliche Herausforderung)で、18本の報告が準備され、さらに慣例の主催校代表者による開幕講演(RWTH AachenのPaul Thomesによる「試練としての国境」)が行われた。今回は18本の報告を年代順に2～3本にまとめ、一人20分ずつ続けて報告を行ったあと、1時間を質疑応答に当てるという方式がとられた。私と常連のFelix Butschekとが時代的にもっとも新しい戦後史を主題にしたので最後の組となり、そのため時々私が「取り」を務める羽目になった。司会は慣例にしたがって長老が引き受け、午後から始まった初日はEckart Schremmer、二日目午前はWolfram Fischer、午後はEkkehard Westermann、三日目午前はKarl Heinrich Kaufhold、午後はFranz Baltzarekがそれぞれ担当した。開会冒頭Jürgen Schneider GSWG会長が挨拶のなかで、今回は共通論題からしてできるだけ国際会議の性格を強めたいと願っていたので、とくに日本から渡辺教授が参加してくださったことは感謝に堪えないと、わざわざ私の名前を挙げて謝意を表された。それを聞いて参加者一同から「拍手」(ドイツでは拳で机を叩く)が起こり、いささか思映ゆいことであった。

18本の報告の主題は、境界地域の対象が多岐にわたり、時期的対象も中世から今日におよんだ。国境や自然境界(山岳、河川)の遮断効果の実状を、多様な事例に即して実証的に解明することが、共通論題の狙いであったと思われる。したがって、諸報告を総括してGSWGにおける国境関心の新しい傾向のようなものを導き出すことは無理である。といって、紙数に限りがあるなかで個別報告を羅列的に紹介することも意味がないので、私が興味深く聴いた報告のいくつかを挙げるにとどめる。それは以下のようなものであった。Serge Brunet (Toulouse-Le Mirail) 「フランス国境形成期のピレネー国境」(仏語報告。仏語に堪能なSchneider 会長が通訳を買っ

て出た)、Rudolf Palme (Innsbruck)「国境を越える中世の岩塩採掘業」、Uwe Kühl (Freiburg i. Br.) 「協力と対決の間でー過去百年間のホッホラインとオーバーラインにおける水力開発」、Mark Spoerer (Stuttgart)「ドイツとヨーロッパにおける租税競争 (1815-2000)」、Heike Knortz (Karlsruhe)「オーバーライン (パルツ、アルザス、バーデン) の経済統合の可能性ー地域のヨーロッパへの経済史的考察」、Felix Butschek (Wien)「オーストリア経済の成長要因としての国境変動」。このほかFrank Seberechts (Gent)「アントウェルペン港とライン河との政治的・経済的關係、1920-1950. ドイツ・ベルギー通商關係の發展にとっての障壁または触媒としての国境と条約」にも期待していたが、当日欠席だったのは残念であった。

以上の諸報告の中で私の問題関心と重なるのが、経済地理学者 Knortz の報告であった。彼女は北部オーバーラインのエウレギオが現実の一つの経済地域を形成できるかという問題を提起し、M. ポーターのクラスター概念を適用して、このエウレギオのドイツ側地域にはクラスターの形成を検証できるが、これは国境を越えるにいたらず、したがって国境を跨ぐ経済統合は達成されていない、このような国境地帯を政策的に統合しようとしても、その効果は疑わしい、という解釈を提示した。部分的に私と似た観点に立っているので興味深く思われたが、実証的に問題が残る上に、方法的にもクラスター概念のやや安易な適用が気になった。

これに対して私自身の演題は、「エウレギオと原経済圏ーヨーロッパの国境相対化は新しい経済地域の形成をもたらすか」(Euregios und Urwirtschaftsräume-Führt Relativierung der Staatsgrenzen Europas zu Gestaltung neuer Wirtschaftsräume?) というものであった。私は科学研究費補助金によって一昨年从去年にかけてドイツ・ベネルクス国境沿いの六エウレギオ事務局を歴訪し、事務局長からそれぞれ数時間にわたる聴取り調査を行った。この調査結果とこの間に各エウレギオから提供を受けた資料に基づき、新経済地域形成の現実的可能性を原経済圏概念に照らして個別に検討する作業を重ねている。その研究成果の一部はすでに公表されており(「越境する地域ーエウレギオと原経済圏ー」『国民経済雑誌』180-4, 1999:「越境する地域ーライン河流域ー」拙編著『ヨーロッパの発見』有斐閣、2000)、これらに加筆訂正を施し独訳したものの要旨を本大会で報告した次第である。参会者の多くが私の報告によって初めてエウレギオの現状の全般的情報に接したように思われたことは、私にとって意外であった。原経済圏概念についてもまずは抵抗無く受け入れられたようである。二日目から参加して、久しぶりに顔を合わせるや否や「君の報告を聴くためにきたのさ」と言ってくれた旧知の Peter Borscheid (Marburg) を始め、多くの参加者が食い入るような目つきで聴き入ってくれたことが印象的だった。この報告に対して、Toni Pierenkemper (Köln), Jürgen Schneider, Rolf Walter (Jena), Paul Thomes, などから質問を受けたが、批判、疑問というよりも補足説明を要求するものであった。

終了後の反応は、私の報告が予想をはるかに上回る好評を博したことを確認させてくれた。報告終了直後、Markus Denzel (Göttingen)がわざわざ寄ってきて、いささか興奮気味に「原経済圏の概念図はクリスタラーを思わせる」と、思いもかけない感想を洩らし、Rainer Gömmel (Regensburg) も「素晴らしい報告だった。自分ばかりでなく皆感銘を受けているはずだ」と言ってくれた。Schneider会長からは「君の報告はこの大会に錦上花を添えてくれた」(Ihr Referat hat wirklich unsre Tagung gekrönt) とまで褒め上げられて、大いに面目を施したことであった。私が30年来提唱してきた「原経済圏」概念をドイツ学界に紹介し、日本のヨーロッパ社会経済史研究の独自の道をヨーロッパ人に印象づけることができたことは、申し分のない成果であると満足している。アーヘン滞在中は気候が冬に逆戻りして、耐寒力には自信があるさすがの私でも、合着しか用意して行かなかったためにやせ我慢を強いられたが、胸中は達成感で快い汗をかきながら帰国した次第である。授業期間中であるにも拘わらず着任早々の私の海外出張を認めて下さった東京経済大学と派遣推薦をして下さった社会経済史学会、そして手厚い資金のご支援を賜った日本経済学会連合に心から御礼を申し上げる。

「会議に出席して」

千葉大学 阿部清司

派遣された国際会議

派遣された国際会議の名前は、Association of Japanese Business Studies（日本企業研究協会、以下AJBSと略す）であり、今回はフィンランドのセイナヨキ市にあるセイナヨキ・ポリテクニク大学で開かれた。開催期間は2001年6月11－13日である。この国際会議は米国で14年前に設立され、これまで主に米国と日本で開かれてきた。欧州で開かれるのは今回が初めてである。この国際的学会には、欧州の会員も多く、これまで、欧州開催が要望されてきたが、第14回目にして初めて実現した。私自身はこの組織の発足以来の会員であり、過去にも幾度か報告や座長を務めてきた。

会議の報告書

世界中からの公募によって集められた論文は、すべて、3人の評価委員によるblind reviewに付せられた。第一次選別をパスした論文のうちで特に優秀な論文が最優秀論文集best paper proceedingsにのせられた。幸いにも私の論文も最優秀論文の一つになっていた。私は独自のアンケート調査をタイ、中国、マレーシア、さらに米国、ドイツ、で行ってきたが、それらの新データによる独自の分析が評価されたらしい。

報告者としての貢献

“De-facto Integration in Southeast Asia: Roles of Japanese Companies”（東南アジアにおける事実上の経済統合：日系企業の役割）が私の報告である。専門部会は報告20分、質疑応答10分で行われた。拙稿は欧州型経済統合と東南アジア型統合を比較し、後者における日系企業の役割を分析したものである。今回のAJBSは欧州で開かれるので欧州とアジアを比較することは有意義なことであると考えた。東南アジア諸国間の相互供給ネットワークの分析を通して日系企業の果たす役割を明らかにした。日系企業の現地化と欧米系企業の現地化との比較分析を新たに行ったが、この点はフロアの関心を特に集めた。国際経営学の専門家の会議であるのでこれは当然である。Management localization（経営の現地化）における日系企業の遅れを私は指摘したが、質疑応答において、それにイギリスの研究者などから、英国の日系企業の経験を踏まえて、的確な質問が出され、議論はかなりの盛り上がりを見せた。また、東南アジアのde-facto economic integration（事実上の経済統合）

に、欧州のde-jure economic integration（法律上の経済統合）を対比させた私の分析は、概して好評であったが、前者がrelatively open（相対的に開放的）、後者がrelatively closed（相対的に閉鎖的）であるという私の言明に、EU官僚から反論が出された。これは予想されていた反論であり、私との間でしばらく議論が活発化した。

座長としての貢献

私が座長を務めた専門部会は“Comparative HRM”であり、五つの優れた報告がなされた。その内三つはbest papers proceedingsに選ばれていた。その内の二つは特に優秀な若手による論文として総会で表彰を受けた。質の高い論文の発表を聞き、質疑応答を整理して、締めくくるのは楽しい仕事であった。

会議全般

今回のAJBS会議では、keynote speakersとして、Mr. Erkki Ormala、NOKIA Director、からNOKIA経営戦略のハイライトを学び、Dr. Veli-Pekka Saarnivaara、TEKES Director（Technology Development Agency of Finland、科学技術庁長官）からフィンランドの科学技術政策の概略を知り、Dr. Wolfgang Pape、EUから“EU-Japan Relations”に関するEU側の見解を聞く事ができ、それぞれ有益であった。更に、長谷川大使、永田ジェトロ所長などの話も興味深い内容であった。総会のほかに全部で14の専門部会があり、私の関心に応じて、幾つかの部会に出て、時には質問も行い、積極的に参加するようにつとめた。なお、三日目には、ノキアを訪問し、担当の2部長からNOKIA国際戦略について啓発的な説明と回答を受けることが出来たのも極めて有益であった。

最後に

このような有益なフィンランド出張の機会を与えられ、日本経済学連合に謝意を表したい。

加盟学会評議委員

(2002年3月末現在)

○加盟学会

日本金融学会 (1, 068)	花輪俊哉	日本保険学会 (1, 206)	大谷孝一
経済学史学会 (845)	晝間文彦	日本商業学会 (1, 001)	真屋尚生
公益事業学会 (498)	音無道宏	経済地理学会 (852)	石井淳蔵
社会経済史学会 (1, 359)	池尾愛子	アジア政経学会 (1, 078)	三村優美子
土地制度史学会 (920)	佐々木弘	経済理論学会 (961)	青野壽彦
日本会計研究学会 (1, 734)	植草 益	日本商業英語学会 (225)	山本健兒
日本経営学会 (2, 133)	鈴木健夫	日本経営数学会 (135)	原洋之介
日本経済政策学会 (1, 285)	松村高夫	経営史学会 (923)	加納啓良
日本交通学会 (521)	久保新一	日本貿易学会 (497)	小幡道昭
日本財政学会 (775)	西川純子	日本地域学会 (803)	岡本英男
日本統計学会 (1, 555)	西澤 脩	証券経済学会 (602)	中村那詮
日本経済学会 (2, 832)	崎 章浩	日本人口学会 (527)	椿 弘次
日本農業経済学会 (1, 593)	風間信隆	比較経済体制学会 (248)	田中伸英
日本国際経済学会 (1, 335)	齊藤毅憲	組織学会 (1, 707)	臼井 功
日本商品学会 (252)	加藤壽延	日本労務学会 (868)	石川健次郎
社会政策学会 (990)	西野万里	経済社会学会 (362)	中村青志
	中村 清		山田晃久
	寺田一薫		飯沼博一
	江川雅司		藤岡明房
	金子 勝		福岡克也
	佐竹元一郎		齋藤壽彦
	国友直人		坂本恒夫
	清野一治		森岡 仁
	樋口美雄		鬼頭 宏
	八木宏典		酒井正三郎
	永木正和		栖原 学
	西川 潤		岡本康雄
	馬田啓一		稲葉元吉
	石崎悦史		二神恭一
	岩城良次郎		馬場房子
	牧野富夫		長谷川啓之
	森ます美		間々田孝夫

日本経営財務研究学会 (484)	小山明宏	経営行動研究学会 (418)	菊池敏夫
日本計画行政学会 (1, 323)	箕輪徳二	産業学会 (350)	舩富順久
日本監査研究学会 (408)	樹下 明	日本経営システム学会 (520)	西田 稔
日本消費経済学会 (530)	根本敏則	国際公共経済学会 (281)	大西勝明
国際会計研究学会 (538)	檜田信男	会計理論学会 (201)	西川智登
実践経営学会 (560)	塩原一郎	日本海運経済学会 (251)	松丸正延
日本地方自治研究学会 (286)	石橋春男	日本管理会計学会 (865)	三浦宏一
日本港湾経済学会 (275)	十合 暁	経営学史学会 (330)	和田尚久
日本経営教育学会 (845)	小川 洸	アジア経営学会 (426)	足立 浩
経営哲学学会 (312)	大塚宗春	国際ビジネス研究学会 (589)	陣内良昭
日本リスクマネジメント学会 (458)	横沢利昌	日本広告学会 (686)	山岸 寛
日本物流学会 (393)	平野文彦	日本経営倫理学会 (332)	高田富夫
比較経営学会 (240)	河野正男		田中隆雄
	梅中雅比古		山田庫平
	山上 徹		河野大機
	三村真人		小笠原英司
	森本三男		野口 祐
	小椋康宏		小阪隆秀
	大平浩二		江夏健一
	関口 功		桑名義晴
	亀井利明		小林保彦
	上田和勇		大脇錠一
	宇野政雄		小林俊治
	宮下正房		手島祥行
	角瀬保雄		
	鈴木輝二		

理 事

(2002 年 3 月末現在)

理事長	宇野政雄 (日本物流学会)	事務局長	江夏健一
理 事	二神恭一 (日本労務学会)	小川 洌 (国際会計研究学会)	
	花輪俊哉 (日本金融学会)	西澤 脩 (日本会計研究学会)	
	岡本康雄 (組織学会)	植草 益 (公益事業学会)	
	西川 潤 (日本国際経済学会)	菊池敏夫 (経営行動研究学会)	
	森本三男 (日本経営教育学会)		
推薦理事	柏崎利之輔 鈴木興太郎 河野博忠 江夏健一		
監 事	稲葉元吉 (組織学会) 檜田信男 (日本監査研究学会)		
顧 問	都留重人 板垣與一 白石 孝		

英文年報編集委員会

(『英文年報』第 21 号担当委員)

委員長	林 倬史 (日本経営学会)	
編集委員	石崎悦史 (日本商品学会)	高橋由明 (比較経営学会)
	石橋春男 (日本消費経済学会)	山本健兒 (経済地理学会)
	西野万里 (日本経済政策学会)	上山邦雄 (産業学会)
	竹森一正 (国際会計研究学会)	馬田啓一 (日本国際経済学会)
	三木楯彦 (日本物流学会)	大平浩二 (経営哲学学会)
	松原 聡 (国際公共経済学会)	

附 記

1) 本連合は1950年1月22日に結成された。なお、2002年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

日本金融学会	経済学史学会	公益事業学会	社会経済史学会
土地制度史学会	日本会計研究学会	日本経営学会	日本経済政策学会
日本交通学会	日本財政学会	日本統計学会	日本経済学会
日本農業経済学会	日本国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会	アジア政経学会
経済理論学会	日本商業英語学会	日本経営数学学会	経営史学会
日本貿易学会	日本地域学会	証券経済学会	日本人口学会
比較経済体制学会	組織学会	日本労務学会	経済社会学会
日本経営財務研究学会	日本計画行政学会		日本監査研究学会
日本消費経済学会	国際会計研究学会		実践経営学会
日本地方自治研究学会	日本港湾経済学会		日本経営教育学会
経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会		日本物流学会
比較経営学会	日本経営システム学会		産業学会
経営行動研究学会	国際公共経済学会		会計理論学会
日本海運経済学会	日本管理会計学会		経営学史学会
アジア経営学会	国際ビジネス研究学会		日本広告学会
日本経営倫理学会			(57学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

各学会毎に年額35,000円(ただし、会員数300人未満の場合には年額30,000円)

3) 規約改正年月日

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 1967. 4. 18 (即日施行) | 3. 1981. 4. 16 (即日施行) |
| 2. 1975. 6. 25 (即日施行) | 4. 1983. 12. 8 (即日施行) |

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行われる。

日本経済学会連合規約

第3条(加盟学会) 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと

- 4) 定期的に役員の改選が行われていること
 - 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること
- 新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会へ審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会会員各位

連合は毎年加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通してご申請ください。

日本経済学会連合ニュース No. 38 (2002年3月31日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 宇野 政雄
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
早稲田大学商学部内 TEL・FAX03-3232-0228
E-mail rengo@mn.waseda.ac.jp